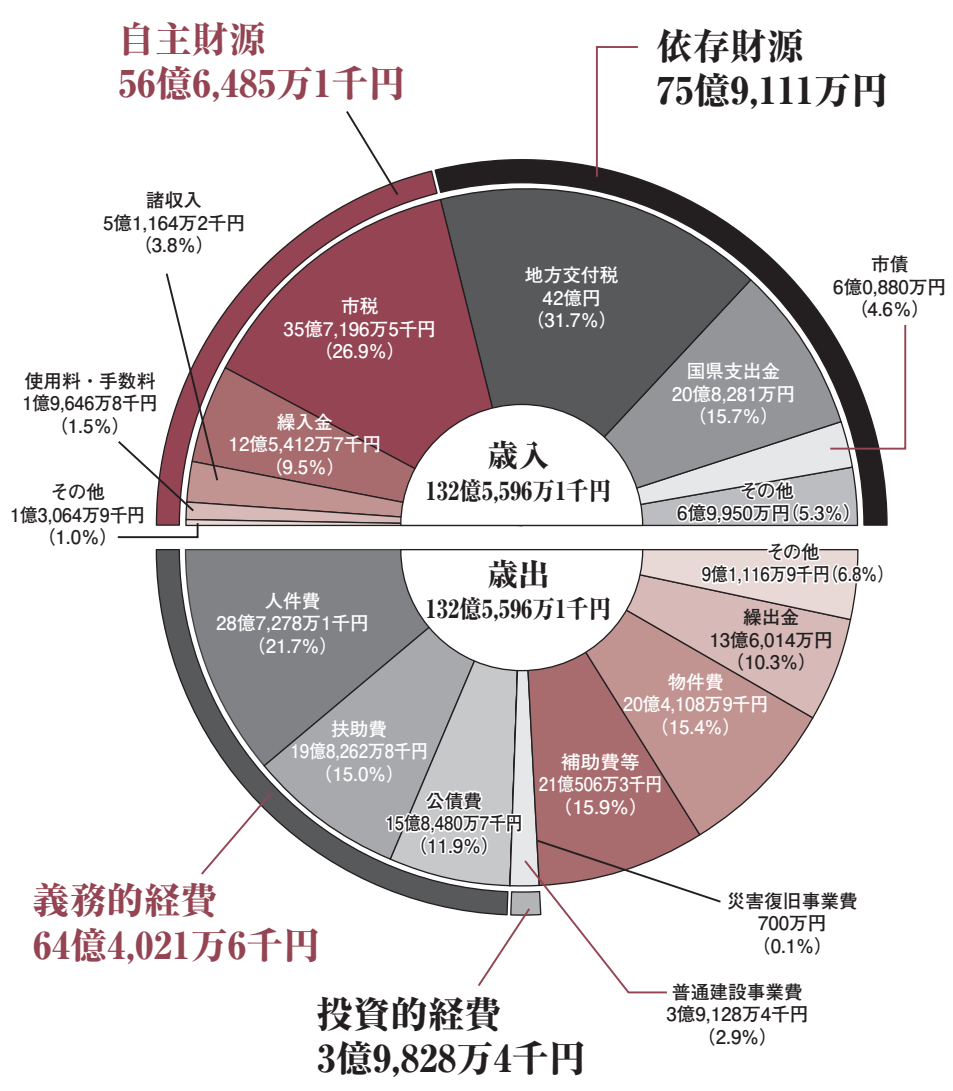


■目的別グラフ

民生費 42億5,908万3千円 (32.1%)	
・子ども手当	6億9,602万2千円
・保育園などの管理運営や子育て支援費	5億9,585万5千円
・後期高齢者医療費	5億3,990万7千円
・介護保険特別会計繰出金	4億8,790万5千円
・障害者自立支援費	4億4,423万8千円
・生活保護費	4億2,077万9千円
・国民健康保険特別会計繰出金	3億3,231万7千円
・児童扶養手当給付費	1億8,014万8千円
・乳幼児・心身障害児者医療費助成事業	1億3,685万円
衛生費 19億6,533万円 (14.8%)	
・予防接種事業	1億352万3千円
・各種検診事業	1億234万5千円
・母子保健（赤ちゃん誕生応援）事業	3,593万6千円
総務費 17億8,448万円 (13.5%)	
・白石市議会議員選挙費	4,708万2千円
・市民バス運行管理事業	3,906万5千円
公債費 15億8,480万7千円 (11.9%)	
教育費 11億2,839万6千円 (8.5%)	
・学校給食センターの管理運営	2億8,009万3千円
・公民館・図書館などの管理運営	1億5,781万5千円
土木費 10億3,353万5千円 (7.8%)	
・地方道路整備事業	1億7,851万5千円
・住宅リフォーム(ほっと住居)事業	500万円
商工費 4億7,288万1千円 (3.6%)	
消防費 4億262万円 (3.0%)	
農林水産業費 3億9,913万円 (3.0%)	
議会費 1億7,430万9千円 (1.3%)	
その他 5,139万円 (0.5%)	



平成23年度

市民1人当たりの市税負担額 (※)

9万4,634円 (前年度比 -8,126円)

平成23年度

市民1人当たりが受けるサービス額 (※)

35万1,198円 (前年度比 +1万9,650円)

※人口37,745人(H23.1.31現在住民基本台帳)で除して算出したものです。

●**下水道事業会計**

収益的支出 8億6,151万9千円

資本的支出 8億1,961万7千円

家庭、工場の排水による水質汚濁を防止するための公共下水道事業や、農業用水の水質保全のための農業集落排水事業を行うための会計です。

●**水道事業会計**

収益的支出 9億4,989万円

資本的支出 2億2,100万8千円

水道関係の各種手続き、水道施設の敷設や維持管理などをを行うための会計です。

●**企業会計**

28億5,203万4千円

独立採算を基本とし、地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計です。

●**後期高齢者医療特別会計**

3億7,149万円

75歳以上の方の医療給付は、広域連合で運営されています。主に徴収した保険料を広域連合へ納付するための会計です。

●**介護保険特別会計**

30億2,462万4千円

介護認定を受けた方が、介護サービスを利用したときの給付や、介護予防事業などを行うための会計です。

●**国民健康保険特別会計**

41億5,898万4千円

自営業など国民健康保険に加入している皆さんの病気、けがの治療などに必要な保険給付を行うための会計です。

●**特別会計**

75億5,509万8千円

特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。

本市では3つの特別会計を設けています。

また、衛生費は白石市外二町組合負担金等の増額や子宮頸がん等ワクチン接種費用の助成などにより、21・4%、3億4,593万7千円増加して19億6,533万円となっています。一方、土木費は、沖の沢郡山線街路事業の終了などにより、20・3%、2億6,286万5千円減少して10億3,353万5千円となっています。

平成23年度一般会計予算は 132億5,596万1千円

前年度に比べて4.8%の増加。7年ぶりのプラス予算

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた平成23年度予算総額は236億6,309万3千円で、前年度当初予算額と比較すると3.2%、7億4,396万1千円の増額となっています。うち一般会計は132億5,596万1千円で、前年度と比較すると4.8%、6億176万4千円の増額となり、実質規模では7年ぶりのプラス予算となりました。

なお、一般会計予算の内容については、本市のホームページでもご覧いただけます。
●**ホームページ URL** <http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/zaisei/yosan/index.html>
●**財政課** ☎22-1332

※現在、東日本大震災で被災された方への生活支援や震災からの復興を最優先に、市長の専決処分により3億円を超える予算を増額し、災害救助事業や災害復旧事業に対応しています。

【一般会計】市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。

●**一般会計歳入**

皆さんに納めていただく市税は厳しい経済情勢を反映し、前年度と比較して8・9%、3億5,015万2千円減の35億7,196万5千円を見込んでいます。一番大きい割合を占めている地方交付税は全国ベースで前年度比2・8%の増となっているものの、これまでの交付実績などを考慮して前年度と同額の42億円を見込みました。

●**自主財源**

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入する財源のことをいいます。市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たり、歳入予算に占める割合は、42・7%で56億6,485万1千円になります。前年度当初予算と比較して5億3,291万3千円減少し、割合も0・7ポイント減少しています。

●**一般会計歳出**

長引く景気の低迷は、本市の市税収入の減収にとどまらず、社会保障関係経費の増加など財政負担を押し上げる要因となっています。このような状況の中、集中改革プラン【改訂版】に基づき、経常経費の徹底的な削減に努めて、市民生活に必須の行政サービスを安定的に提供するための事業費については確実に予算化しています。

●**目的別歳出**

民生費の割合が最も高く全体の32・1%を占めています。子ども手当や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金、広域連合への負担金や特別会計繰出金など後期高齢者医療費関係費、受給者が増加している障害福祉サービス給付費などの扶助費が増加して前年度比13・7%、5億1,453万7千円増加して42億5,908万3千円となっています。

また、第五次白石市総合計画に掲げたまちづくりの5つの目標ごとに体系化した政策を推進するメリハリのある予算を計上しています。